



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1590
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,981	3.8	△219	—	△1	—	△159	—
2022年3月期第1四半期	11,541	17.8	847	292.3	956	244.9	570	584.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,354百万円(419.6%) 2022年3月期第1四半期 837百万円(42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△5.83	—
2022年3月期第1四半期	27.64	27.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	64,530	31,062	47.9
2022年3月期	59,239	27,041	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,931百万円 2022年3月期 24,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	1.8	1,980	△7.2	1,920	△14.1	1,300	△4.7	47.40
通期	53,800	4.0	6,000	9.2	5,870	4.7	3,990	11.6	145.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	27,845,208株	2022年3月期	22,601,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	419,727株	2022年3月期	1,919,070株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	27,425,731株	2022年3月期1Q	20,628,230株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い各種行動制限の緩和や欧米諸国を中心とした世界経済の堅調な回復を背景に、緩やかに持ち直しの動きが続いております。しかしながら、新たな変異株による感染症再拡大や半導体を始めとした世界的な部材の供給不足と価格上昇、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による経済活動の混乱と停滞、さらにインフレ圧力などによる景気回復基調の鈍化懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、本年4月1日より新たなグループ編成をスタートし、改編効果を最大限に活用すべく複数の分科会を設置し活動を開始しております。また、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応するため、積極的な投資を行うことで他社との差別化を図ってまいりました。

当社グループにおいては、計測・計量機器事業は、世界経済の回復を背景に堅調に推移し、医療・健康機器事業では、米州をはじめとした世界的なインフレ懸念から消費者の購買意欲に陰りが見えておりますが、円安の影響もあり円換算後の売上は増加しました。また、グループ改編に伴いセグメントを追加した半導体関連事業は、輸出の航空便遅延のため減収減益となりました。これにより、売上は前年同期比で増加したものの、急激な円安により棚卸資産の未実現利益消去に係る売上原価の増加が利益を大きく押し下げております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,981百万円(前年同期比3.8%増)、営業損失は219百万円(前年同期は営業利益847百万円)、経常損失は1百万円(前年同期は経常利益956百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は159百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益570百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

①計測・計量機器事業

日本においては、大型案件に若干遅れがあり売上は減少しておりますが、コストダウン、生産効率化を図り損失は減少しております。

米州においては、主力の計量機器が引き続き好調だったことに加え、昨年度受注した計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)での生産も進んだことにより売上、利益ともに増加しております。

欧州においては、計量機器の市場シェアアップを図り売上、利益ともに増加しております。

アジア・オセアニアにおいては、韓国における計量機器や、インドにおける金属検出器・ウェイトチェッカの売上が大きく伸長したことに加え、それ以外の製品や地域においても需要が回復基調となり、売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,653百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は272百万円(前年同期比1,774.9%増)となりました。

②半導体関連事業

グループ改編により計測・計量機器事業より切り分けられた半導体関連事業においては、輸出製品の航空便の遅延もあり、売上、利益ともに減少しておりますが、受注残は大幅に増加しており、引き合い情報も活発で半導体検査装置市場の好調を表しております。

この結果、半導体関連事業の売上高は1,186百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は322百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

③医療・健康機器事業

日本においては、家庭用血圧計等の需要は好調に推移し、医療用機器においては堅調に推移したことから、売上、利益ともに増加しております。

米州においては、米国において大口案件は継続しているものの、インフレ懸念による消費者意識に変化が見られ、現地通貨ベースでの売上は前年同期を下回りました。また、航空便を含む米国向け輸送費の高騰が影響し、利益も減少しております。

欧州においては、ロシアにおいてウクライナ情勢の影響により、売上は減少しておりますが、経費の抑制に努めたことにより、利益は前年同期並みとなりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は5,141百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は792百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は64,530百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,291百万円増加いたしました。これは、主に円安やサプライチェーンの混乱に起因した輸送期間長期化の影響で棚卸資産が増加したこと等により、流動資産が4,747百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は33,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加により流動負債が1,609百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は31,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,021百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の変動等によりその他の包括利益累計額が4,500百万円増加したこと、及び2022年4月1日に実施した経営統合等により、株主資本が2,274百万円増加、非支配株主持分が2,753百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,882	13,718
受取手形、売掛金及び契約資産	14,114	12,763
商品及び製品	7,337	9,957
仕掛品	4,019	4,690
原材料及び貯蔵品	5,225	5,855
その他	1,440	1,814
貸倒引当金	△73	△105
流動資産合計	43,946	48,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,073	5,116
その他(純額)	6,308	6,518
有形固定資産合計	11,382	11,634
無形固定資産		
のれん	123	102
その他	1,353	1,449
無形固定資産合計	1,476	1,552
投資その他の資産	2,433	2,649
固定資産合計	15,292	15,836
資産合計	59,239	64,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141	5,619
短期借入金	12,029	13,589
1年内返済予定の長期借入金	2,543	2,323
未払法人税等	759	362
賞与引当金	1,260	788
製品保証引当金	183	193
その他	4,285	4,933
流動負債合計	26,202	27,811
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	3,813	3,333
製品保証引当金	49	87
退職給付に係る負債	1,034	1,060
役員株式給付引当金	83	88
その他	514	586
固定負債合計	5,995	5,656
負債合計	32,198	33,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,413	8,318
利益剰余金	14,367	13,873
自己株式	△1,044	△181
株主資本合計	26,125	28,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	22
為替換算調整勘定	△2,278	2,249
退職給付に係る調整累計額	282	259
その他の包括利益累計額合計	△1,969	2,531
非支配株主持分	2,885	131
純資産合計	27,041	31,062
負債純資産合計	59,239	64,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,541	11,981
売上原価	6,329	7,604
売上総利益	5,211	4,376
販売費及び一般管理費	4,364	4,596
営業利益又は営業損失(△)	847	△219
営業外収益		
受取利息	13	48
為替差益	27	171
補助金収入	116	—
受取地代家賃	9	12
その他	27	42
営業外収益合計	195	274
営業外費用		
支払利息	33	44
和解金	44	—
その他	7	11
営業外費用合計	85	55
経常利益又は経常損失(△)	956	△1
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	957	△6
法人税、住民税及び事業税	240	205
法人税等調整額	17	△57
法人税等合計	258	147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	698	△153
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	570	△159

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	698	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	163	4,535
退職給付に係る調整額	△24	△23
その他の包括利益合計	139	4,507
四半期包括利益	837	4,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	4,340
非支配株主に係る四半期包括利益	130	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,905百万円増加し、自己株式が862百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」(以下「ASC第842号」という)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が65百万円、流動負債の「その他」が12百万円、固定負債の「その他」が53百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,307	822	212	1,027	5,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	587	52	—	606	1,247
計	3,894	875	212	1,634	6,616
セグメント利益又は損失(△)	△184	81	△0	117	14

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,245	—	—	—	1,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,245	—	—	—	1,245
セグメント利益又は損失(△)	407	—	—	—	407

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,254	1,817	1,687	166	4,925	—	11,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,877	3	4	1,538	3,423	△4,670	—
計	3,131	1,820	1,691	1,705	8,349	△4,670	11,541
セグメント利益又は損失(△)	535	45	130	8	720	△294	847

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,069	1,171	230	1,181	5,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	18	0	917	1,965
計	4,099	1,189	231	2,098	7,619
セグメント利益又は損失(△)	△15	102	10	175	272

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,186	—	—	—	1,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,186	—	—	—	1,186
セグメント利益又は損失(△)	322	—	—	—	322

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,490	1,993	1,524	132	5,141	—	11,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	0	0	2,322	4,920	△6,885	—
計	4,087	1,993	1,524	2,455	10,061	△6,885	11,981
セグメント利益又は損失(△)	652	△116	131	124	792	△1,607	△219

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,607百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△456百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△1,027百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付のグループ改編に伴い、計測・計量機器事業に含まれていた半導体関連事業を分離し、報告セグメントを従来の「計測・計量機器事業」及び「医療・健康機器事業」から、「計測・計量機器事業」、「医療・健康機器事業」及び「半導体関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(当社と株式会社ホロンとの株式交換及び持株会社体制への移行について)

当社及び株式会社ホロン（以下「ホロン」という）は、両社の臨時株主総会の承認を受け、2022年4月1日付で株式交換を実施いたしました（以下「本株式交換」という）。同時に、当社グループが持株会社体制へ移行するため、当社を吸収分割会社、株式会社エー・アンド・デイ（旧会社名 株式会社エーアンド・デイ分割準備会社）以下「ニュー・アンド・デイ」という）を吸収分割承継会社とする会社分割（以下「本吸収分割」という）を実施いたしました（これら一連の手続を総称して以下「本経営統合」という）。

1. 本経営統合の目的

当社及びホロンがそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループとしての方向性を合わせ、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、課題解決を図ることを目的としております。具体的には、本経営統合によって持株会社体制を構築することにより、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の有効活用、利害関係者の価値最大化を図ってまいります。また、当社及びホロンは、2018年に親子会社関係となり、主に技術面での交流を図ってまいりましたが、本経営統合によって共同研究・開発等の技術面に留まらず、購買機能、生産設備、海外拠点の活用といったシナジーの発揮が期待できると考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ホロン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	3.60

(注) 本株式交換により当社の普通株式6,743,808株を割当交付いたしました。なお、株式の割当交付に際しては、当社が保有する自己株式を充当しており内訳は下記の通りです。

- | | |
|----------------|------------|
| ① 新たに発行した普通株式数 | 5,243,808株 |
| ② 充当した自己株式数 | 1,500,000株 |

(3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス」という。）を、ホロンは山田コンサルティンググループ株式会社（以下「山田コンサル」という。）を財務アドバイザーに任命いたしました。

プルータスは、当社普通株式及びホロン普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を、両社ともに比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

山田コンサルは、当社及びホロンについて、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、当社及びホロンと比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	6,388百万円
決算期	3月31日

(5) 株式交換の相手会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社ホロン
所在地	東京都立川市上砂町五丁目40番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 張 皓
事業内容	半導体電子ビーム測定・検査装置の開発・製造・販売
資本金	1,764百万円
決算期	3月31日

(6) 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日。以下「企業結合会計基準」という)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日。以下「企業結合会計等適用指針」という)における非支配株主との取引として会計処理を行い、のれん及び負ののれんは発生いたしません。

(7) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 6,163百万円

取得原価 6,163百万円

(8) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額

3,395百万円

3. 本吸収分割の概要

(1) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である新エー・アンド・デイを吸収分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

(2) 分割に際して発行した株式及び割当

本吸収分割に際し、新エー・アンド・デイは、普通株式 225,000 株を発行し、その全てを本吸収分割により承継する事業の対価として、分割会社である当社に割当交付いたしました。

(3) 割当株式数の算定根拠

本吸収分割に際して新エー・アンド・デイが発行する株式は全て当社に割り当てられることから、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新エー・アンド・デイの資本金の額等を考慮して決定いたしました。

(4) 本吸収分割後の企業の名称

当社は、その商号を「株式会社A&Dホロンホールディングス」に変更いたしました。一方、当社の商号であった「株式会社エー・アンド・デイ」は、新エー・アンド・デイの商号といたしました。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本吸収分割によるその取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 分割した事業の内容

当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業

(7) 分割した事業部門の資産負債の状況 (2022年3月31日現在)

資産 (百万円)		負債 (百万円)	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,986	流動負債	7,645
固定資産	14,445	固定負債	744
合計	31,432	合計	8,389

(8) 吸収分割承継会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	50百万円
決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本吸収分割に伴う会計処理は企業結合会計基準及び企業結合会計等適用指針に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイは、2022年7月26日開催の取締役会において、同社の子会社間の吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

経営管理体制を一元化し、かつ人材の有効活用により一層の効率化を図ることで、当社グループの競争力の強化並びに収益力の向上を目的とするものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2022年7月20日 本合併に係る取締役会決議（合併当事会社）
 2022年7月20日 合併契約締結
 2022年7月26日 本合併に係る取締役会決議（株式会社エー・アンド・デイ）
 2022年7月26日 株主総会決議（合併当事会社）
 2023年1月1日 合併期日(効力発生日)及び商号変更日

(2) 合併の方式

研精工業株式会社を存続会社、リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、完全子会社間の合併であるため、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増減もありません。

(4) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定であります。

3. 合併当事会社の概要（2022年7月26日現在）

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	研精工業株式会社	リトラ株式会社	株式会社オリエンテック
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15	埼玉県日高市原宿7番地5	埼玉県深谷市榛沢新田161
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 進一	代表取締役社長 畑中 和典	代表取締役社長 上原 宏重
事業内容	電子天秤・医療用電子機器・精密機械部品の製造及び販売	ロードセル、インジケータ、電子天秤、産業用はかり、ウエイトチェッカー、その他電子応用機器の製造	各種材料試験機・自動車関連試験装置・各種半導体製造設備・信号・波形解析装置の製造
設立年月日	1955年9月	1985年6月	1954年12月
資本金	81百万円	200百万円	268百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%

4. 合併後の状況（予定）

商号	株式会社A&Dマニユファクチャリング
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他電子応用機器の製造
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15
代表者の役職・氏名	代表取締役 大角 英輔
資本金	81百万円
決算期	3月31日

5. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。